

大田市建築基準法の施行に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 4 月 1 日

大田市長 **楯野弘和**

#### 大田市規則第 1 8 号

大田市建築基準法の施行に関する規則の一部を改正する規則

大田市建築基準法の施行に関する規則（平成 1 7 年大田市規則第 1 6 8 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条第 1 項各号列記以外の部分中「法第 5 条の 4 第 2 項」を「法第 5 条の 6 第 4 項」に改め、「交付を受けたもの」の次に「並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成 2 7 年法律第 5 3 号）第 1 0 条第 1 項の規定により建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない建築物で確認済証の交付を受けたもの」を加え、「（市町村）」を「（いずれも市町村）」に改め、「が全て終了した後 7 日以内に、当該工事」を削り、「工事監理状況報告書」の次に「・省エネ基準工事監理状況報告書」を、「（様式第 4 号の 4）」の次に「完了検査申請書に添えて、」を加え、同項に次の 1 号を加える。

（6）断熱工事（建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない建築物における断熱材の設置・施工に関するものに限る。）

第 8 条第 2 項を削る。

第 1 0 条の 2 第 1 項第 1 号イ中「延長及び」を「延長、」に改め、「幅員」の次に「並びに敷地と接している部分及びその長さ」を加え、同号に次のように加える。

カ 敷地面積求積図（面積の求積に必要な敷地の寸法及び算式を明示すること。）

キ 建築面積及び床面積求積図（各面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式を明示すること。）

第10条の3第1項第1号イ中「各部分の高さ」の次に「、敷地に接する道路（位置、種類、延長及び幅員並びに敷地の道路に接する部分及びその長さを含む）」を加え、同号オ中「2面以上の断面図（縮尺、軒及びひさしの出並びに軒の高さ及び建築物の高さを明示すること。）」を「敷地面積求積図（面積の求積に必要な敷地の寸法及び算式を明示すること。）」に改め、同号に次のように加える。

カ 建築面積及び床面積求積図（各面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式を明示すること。）

第10条の3第1項第2号イ中「道路の位置」の次に「、種類、延長」を、「幅員」の次に「並びに敷地の道路に接する部分及びその長さ」を加え、同号に次のように加える。

エ 敷地面積求積図（面積の求積に必要な敷地の寸法及び算式を明示すること。）

オ 建築面積及び床面積求積図（各面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式を明示すること。）

第12条中「に規定する」を「の規定により既存建築物に対する」に、「の対象」を「を受けること」に、「増改築等を行う」を「建築物に係る同条の増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替（政令第137条の7及び政令第137条の12第8項に規定する範囲内のものに限る。）をする」に、「2通」を「の正本1通及び副本1通」に改める。

第12条の2を第12条の3とし、第12条の次に次の1条を加え

る。

(大規模の修繕又は大規模の模様替の認定申請に係る添付図書)

第12条の2 政令第137条の12第6項又は第7項の規定による認定を申請する場合にあっては、省令第10条の4の2第1項の特定行政庁が規則で定める図書又は書面は、次の各号に掲げる図書とする。

- (1) 付近見取図(方位、道路及び目標となる地物を明示すること。)
- (2) 配置図(縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の用途、延べ面積、位置、構造及び出入口の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別、擁壁の位置、土地の高低、建築物の各部分の高さ、敷地に接する道路(位置、種類、延長及び幅員並びに敷地の道路に接する部分及びその長さを含む)並びに敷地の周囲の道、通路その他の空地の配置(道及び通路にあっては位置、延長及び幅員)を明示すること。)
- (3) 各階平面図(縮尺、方位、間取、各室の用途、開口部及び防火戸の位置並びに延焼のおそれのある部分の外壁の構造を明示すること。)
- (4) 2面以上の立面図(縮尺、開口部の位置及び構造並びに延焼のおそれのある部分の外壁及び軒裏の構造を明示すること。)
- (5) 2面以上の断面図(縮尺、軒及びひさしの出並びに軒の高さ及び建築物の高さを明示すること。)
- (6) 敷地面積求積図(面積の求積に必要な敷地の寸法及び算式を明示すること。)
- (7) 建築面積及び床面積求積図(各面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式を明示すること。)

2 市長は、特に必要があると認めるときは、前項に規定する図書のほか、他の図書の提出を求めることができる。

様式第4号の4を次のように改める。

様式第4号の5を削る。

様式第5号の6及び様式第6号を次のように改める。

#### 附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

# 工事監理状況報告書・ 省エネ基準工事監理状況報告書

年 月 日

建築主事又は建築副主事  
指定確認検査機関 様

工事監理者 住 所

氏 名

( ) 建築士 ( ) 登録第 号

( ) 建築士事務所 ( ) 登録第 号

電話 ( ) -

次のとおり工事監理状況を報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1	建築主の住所及び氏名				
2	建築物の名称及び所在地				
3	工事施工者の住所及び氏名				
4	建築物の用途及び構造				
5	確認年月日及び番号	年	月	日	第 号
6	省エネ適合判定年月日及び番号	年	月	日	第 号
7	工事完了年月日	年	月	日	
8	委託を受けた工事監理の期間				
9	第11条の2各号に掲げる工事の工事監理の状況	別紙1のとおり			
10	省エネ基準工事の工事監理の状況	別紙2のとおり			
※	受付欄	※	決裁欄	※	処理欄

- 注
- 1 ※印欄は、記入しないこと。
  - 2 工事監理者が2人以上のときは、報告者は代表となる工事監理者とする。
  - 3 欄内に記入しきれないときは、別紙（任意の様式）に記入して添付すること。
  - 4 工事監理を委託せずに建築主自ら行う場合は、8欄は、工事監理を行った期間を記入すること。
  - 5 10欄は、評価した方法の別紙2を添付（仕様・計算併用法の場合は、仕様基準及び標準計算の両方を添付）すること。（建築主事又は建築副主事に提出する場合に限る。）

## 別紙 1

工事の内容			
確認年月日	年 月 日	確認を行った 工事監理者の 資格及び氏名	( ) 建築士 ( ) 登録第 号
確認事項			
工事監理者が確認している状況を示す写真			
工事の内容			
確認年月日	年 月 日	確認を行った 工事監理者の 資格及び氏名	( ) 建築士 ( ) 登録第 号
確認事項			
工事監理者が確認している状況を示す写真			

注 工事監理者が写真に写るように撮影すること。

## 省エネ基準工事監理報告書（仕様基準）

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設 計 図 書	確認方法	確認 結果
外皮	断熱材の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	構造熱橋部の断熱補強の仕様、範囲 (鉄筋コンクリート造の場合)		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（付属部材や庇 の設置状況を含む）		A・B・C ・ ・	適・不適
暖房設備	暖房方式		A・B・C ・ ・	適・不適
	暖房設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
冷房設備	冷房方式		A・B・C ・ ・	適・不適
	冷房設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
照明設備	非居室の照明設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
給湯設備	給湯設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

注 1 本様式は、「住宅仕様基準（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した住宅に係る工事監理を対象としています。

2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。

A：目視による立会確認

B：計測等による立会確認

C：施工計画書等・試験成績書等による確認

## 省エネ基準工事監理報告書（標準計算）

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設 計 図 書	確認方法	確認 結果
基本情報	建て方、居室の構成等		A・B・C ・ ・	適・不適
	床面積等（主たる居室、その他の居室、床面積合計、吹抜け等）		A・B・C ・ ・	適・不適
外皮	熱的境界となる部位、面積		A・B・C ・ ・	適・不適
	熱的境界となる屋根、外壁等の部位の仕様、熱還流率		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（付属部材や庇の設置状況を含む）		A・B・C ・ ・	適・不適
	構造熱橋部の断熱補強の仕様、範囲（鉄筋コンクリート造の場合）		A・B・C ・ ・	適・不適
	基礎断熱部の基礎の形状、範囲等		A・B・C ・ ・	適・不適
暖房設備	暖房方式、暖房設備機器の種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	暖房設備機器の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	暖房設備等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
冷房設備	冷房方式、冷房設備機器の種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	冷房設備機器の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	冷房設備等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	換気方式、換気設備の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	換気設備等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
照明設備	主たる居室、その他居室、非居室の照明設備の種類、制御等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

給湯設備	給湯設備の有無、熱源機の種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	給湯設備機器の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	ふろ機能、給湯配管、水栓、浴槽の仕様等		A・B・C ・ ・	適・不適
太陽光発電整備	パワーコンディショナの低下負荷効率		A・B・C ・ ・	適・不適
	太陽電池アレイの種類、容量		A・B・C ・ ・	適・不適
	パネルの設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
太陽熱利用設備	太陽熱利用設備の種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	液体集熱式太陽熱利用設備の種類、品番		A・B・C ・ ・	適・不適
	液体集熱式太陽熱利用設備及び集熱部の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	空気集熱式太陽熱利用設備の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	空気集熱式太陽熱利用設備及び集熱部の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
コージェネレーション設備	コージェネレーション機器の品番、種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	逆潮流の有無		A・B・C ・ ・	適・不適

- 注 1 本様式は、「標準計算法（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した住宅に係る工事監理を対象としています。
- 2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。
- 3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。
- 4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。
- A：目視による立会確認  
B：計測等による立会確認  
C：施工計画書等・試験成績書等による確認

## 省エネ基準工事監理報告書（モデル建物法（小規模版））

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設 計 図 書	確認方法	確認 結果
外皮	外皮、屋根の断熱仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（ブラインド、ひさしの有無を含む。）		A・B・C ・ ・	適・不適
空気調和設 備	熱源機器の種類、台数、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の自動換気切替機能の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	予熱時外気取入停止制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	建物用途に応じた室の換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	逆風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
照明設備	建物用途に応じた室の照明器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	省エネ制御等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
給湯設備	建物用途に応じた使用用途の熱源機器の種類、仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	節湯器具の種類、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
太陽光 発電整備	太陽光発電の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

注 1 本様式は、「モデル建物法（小規模版）（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。

2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。

A：目視による立会確認

B：計測等による立会確認

C：施工計画書等・試験成績書等による確認

## 省エネ基準工事監理報告書（モデル建物法）

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設 計 図 書	確認方法	確認 結果
外皮	断熱材の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、ひさしの設置状況を含む。）		A・B・C ・ ・	適・不適
空気調和 設備	熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の自動切替機能の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	予熱時外気取入停止制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	二次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	逆風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
照明設備	建物用途に応じた室の照明器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	各種制御の設置状況 【在室検知制御・明るさ制御・タイムスケジュール制御・初期照度補正制御】		A・B・C ・ ・	適・不適
給湯設備	建物用途に応じた使用用途の熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
昇降機 設備	昇降機の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

太陽光 発電整備	太陽光発電の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
コージェネ レーション 設備	コージェネレーション設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
<p>注 1 本様式は、「モデル建物法（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。</p> <p>2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。</p> <p>3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。</p> <p>4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。</p> <p>A：目視による立会確認  B：計測等による立会確認  C：施工計画書等・試験成績書等による確認</p>				

## 省エネ基準工事監理報告書（標準入力法）

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設計図書	確認方法	確認結果
外皮	外壁等を構成している建材、塗料等の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、ひさしの設置状況を含む。）		A・B・C ・ ・	適・不適
空気調和設備	熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	冷暖同時供給の有無		A・B・C ・ ・	適・不適
	熱源機器に係る台数制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	蓄熱システムの仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	二次ポンプの仕様（流量制御方式を含む。）、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	二次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	二次ポンプに係る台数制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	空調機の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	予熱時外気取入停止制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	外気冷房制御の有無		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の自動切換機能の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	換気設備（換気代替空調機を含む。）の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	換気設備に係る各種制御（換気代替空調機を含む。）の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

照明設備	照明器具の消費電力、台数及び取付状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	各種制御の設置状況 【在室検知制御・明るさ検知制御・タイムスケジュール制御・初期照度補正制御】		A・B・C ・ ・	適・不適
給湯設備	熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	太陽熱利用設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
太陽光発電 整備	太陽光発電の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	パワーコンディショナの仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
コージェネ レーション 設備	コージェネレーション設備の仕様、排熱 利用先		A・B・C ・ ・	適・不適
<p>注 1 本様式は、「標準入力法（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。</p> <p>2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。</p> <p>3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。</p> <p>4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。</p> <p>A：目視による立会確認 B：計測等による立会確認 C：施工計画書等・試験成績書等による確認</p>				

# 建築物認定申請書

年 月 日

大田市長様

申請者 住所  
氏名

島根県建築基準法施行条例第 条第 項（第 号・ただし書）の規定による認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1	建築主住所氏名				
2	代理人住所氏名				
3 敷地の位置	ア 地名・地番				
	イ 用途地域		エ その他の区域・ 地域・地区・ 又は街区		
	ウ 防火地域	防火・準防火・指定なし			
4	主要用途			6 敷地面積  m <sup>2</sup>	
5	工事種別				
		申請部分	申請以外の部分	合計	9 敷地面積との割合
7	建築面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%
8	延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%
10	工事着手予定日	年 月 日	11 工事完了予定日	年 月 日	
12 申請に 係る 建築物	ア 高さ	地上	m	地下	m
	イ 階数	地上	階	地下	階
	ウ 構造			エ 耐火建築物等	
13 道等 路の ・空 状 地況	ア 敷地が接する道路の幅員	m			
	イ 道路と敷地が接する部分の長さ	m		ウ 敷地の周長	m
	エ 空地等の状況				
14	その他必要な事項				
※ 受 付 欄				※ 認 定 欄	年 月 日 第 号

注 1 ※印欄は記入しないこと。

2 13 欄 ウは、島根県建築基準法施行条例別表第2第1号に掲げる建築物の場合に記入すること。

不適合既存建築物届

年 月 日

大田市長 様

申請者 住所  
氏名

建築基準法第86条の7の規定により、既存建築物に対する制限の緩和を受けることとなる建築物を届け出ます。

1 所有者住所氏名		電話( ) ー								
2 管理者又は占有者住所氏名		電話( ) ー								
3	ア 地名・地番			4 その他の区域・ 地域・地区						
	イ 用途地域	地域								
	ウ 防火地域	指定なし								
5 主要用途										
6 敷地面積				m <sup>2</sup>	9 敷地面積との比					
7 建築面積				m <sup>2</sup>	%					
8 延べ面積				m <sup>2</sup>	%					
10 建築物の内容	用途	階数	建築面積	延べ面積	作業場の 床面積	構造	屋根	外壁	防火壁 の有無	
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
11 原 動 機	種類	出力	台	運転機械		12 危 険 物	種類	数量		
13 不 適 合 事 項										
※ 14 調 査 欄	上記既存建築物を現地調査した結果、事実に相違ありません。									
							年 月 日			
							調査員 職・氏名			

注 ※印欄は、記入しないでください。